

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	752	流 動 負 債	1,475
現 金 及 び 預 金	151	買 掛 金	263
リ ー ス 売 掛 金	35	短 期 借 入 金	925
売 掛 金	404	1 年 内 返 済 長 期 借 入	23
リ ー ス 投 資 資 産	46	未 払 費 用	5
未 収 入 金	45	未 払 金	96
貯 蔵 品	1	未 払 法 人 税 等	34
前 払 費 用	67	未 払 消 費 税 等	62
そ の 他	0	リ ー ス 債 務 (1 年 以 内)	1
固 定 資 産	2,095	預 り 金	6
有 形 固 定 資 産	1,931	前 受 金	3
賃 貸 資 産	1,263	前 受 収 益	22
建 物 及 び 附 属 設 備	303	賞 与 引 当 金	30
構 築 物	41	固 定 負 債	210
機 械 及 び 装 置	8	長 期 借 入 金	100
自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	14	リ ー ス 債 務 (長 期)	0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	148	長 期 預 り 敷 金	23
土 地	126	退 職 給 付 引 当 金	80
リ ー ス 資 産	2	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6
建 設 仮 勘 定	23	負 債 合 計	1,686
無 形 固 定 資 産	56	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	4	株 主 資 本	1,161
ソ フ ト ウ ェ ア	52	資 本 金	100
投 資 そ の 他 の 資 産	107	資 本 剰 余 金	80
投 資 有 価 証 券	3	そ の 他 資 本 剰 余 金	80
保 証 金	10	利 益 剰 余 金	981
リ サ イ ク ル 料 金	16	利 益 準 備 金	7
長 期 前 払 費 用	20	そ の 他 利 益 剰 余 金	973
繰 延 税 金 資 産	56	任 意 積 立 金	90
そ の 他	0	繰 越 利 益 剰 余 金	883
		純 資 産 合 計	1,161
資 産 合 計	2,847	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,847

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

2024年4月1日 から

2025年3月31日 まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（特定金銭債権等を構成する有価証券を含む。）

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価額のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっておこなっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 賃貸資産 カーリース車両 リース期間定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。）

レンタカー車両 旧定額法（耐用年数経過時点における残存価額を取得価額の10%とした定額法で償却する方法を採用しております。）

② その他 定額法（耐用年数経過時点における残存価額が零となる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法を採用しております）

また、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上、20万円未満）は、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸資産	3年～7年
建物及び附属設備	3年～39年
構築物	7年～45年
機械及び装置	5年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に全額費用（特別損失）処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金に含まれている定期預金10百万円は、北海道内の新聞社及び放送会社と質権を対象とする預金質権設定契約を締結しております。

(2) 担保に係る債務

買掛金	6百万円
-----	------

2. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,296百万円
--------------------	----------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	108百万円
------------	--------

(2) 短期金銭債務	97百万円
------------	-------

Ⅲ 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入限度超過額、減価償却超過額等であります。

(2) 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律十三号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する会計年度より、「防衛特別法人税」の課税がこなわれることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税資金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を34.22%から35.06%に変更し計算しております。

この税率変更により、当会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）の金額は936千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示をおこなっております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	北海道旅客 鉄道(株)	被所有 直接100%	広告宣伝等	広告宣伝売上	345	売掛金	52
				広告施設使用料等	275	買掛金	61
			カーリース レンタカー・ 構内営業等	カーリース売上	299	売掛金	53
				レンタカー、駐車場及び 構内営業等	114	前受収益	2
				営業所土地賃貸料の支払	60	前払費用	2
			出向社員 の受入	出向負担金の支払	47	未払金	5
			経営指導	経営指導料の支払	1		
			その他	その他販管費の支払	1	未払金	0

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	札幌駅総合 開発(株)	なし	広告宣伝等	広告宣伝等売上	292	売掛金	39
				広告施設使用料等	128		
	(株)北海道 ジェイ・アール商事	なし	広告宣伝等	広告宣伝等売上	0		
				カーリース等売上	2	未収金	0
			生花	その他物販売上	0		
			CMS基本	CMS貸付金受取利息	0		
			契約の締結	CMS借入金支払利息	8	長期借入金	116
						短期借入金	925
			事務用品等	事務用品等の購入等	3	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
2. 出向負担金の支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。
3. 資金の借入及び貸付の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との「CMS基本契約書」によっております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 15,481円13銭
- 1株当たり当期純利益 1,353円90銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 101,543千円

- (注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 「0」は、金額が表示単位未満であることを示しております。
3. 「－」は、零または該当数字がないことを示しております。